

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,302,294,755	固定負債	16,616,317,566
有形固定資産	41,866,320,577	地方債等	10,722,316,550
事業用資産	19,409,768,231	長期未払金	-
土地	4,977,010,360	退職手当引当金	823,048,225
立木竹	121,249,220	損失補償等引当金	6,311,000
建物	28,273,502,405	その他	5,064,641,791
建物減価償却累計額	△ 16,485,790,460	流動負債	1,146,800,078
工作物	455,595,219	1年内償還予定地方債等	978,372,083
工作物減価償却累計額	△ 288,254,013	未払金	6,586,657
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,127,734
航空機	-	預り金	54,958,712
航空機減価償却累計額	-	その他	16,754,892
その他	-	負債合計	17,763,117,644
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,356,455,500	固定資産等形成分	46,908,490,515
インフラ資産	20,353,735,310	余剰分(不足分)	△ 15,616,424,544
土地	4,157,362,951	他団体出資等分	-
建物	903,624,941		
建物減価償却累計額	△ 317,533,848		
工作物	25,967,313,911		
工作物減価償却累計額	△ 10,720,643,676		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,611,031		
物品	5,052,878,471		
物品減価償却累計額	△ 2,950,061,435		
無形固定資産	152,289,442		
ソフトウェア	148,503,842		
その他	3,785,600		
投資その他の資産	3,283,684,736		
投資及び出資金	115,494,106		
有価証券	79,035,106		
出資金	36,459,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30,784,182		
長期貸付金	75,280,000		
基金	3,067,677,483		
減債基金	91,010,000		
その他	2,976,667,483		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,551,035		
流動資産	3,752,888,860		
現金預金	1,553,994,673		
未収金	33,843,995		
短期貸付金	-		
基金	2,158,522,787		
財政調整基金	1,825,555,708		
減債基金	332,967,079		
棚卸資産	6,761,025		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 233,620		
繰延資産	-	純資産合計	31,292,065,971
資産合計	49,055,183,615	負債及び純資産合計	49,055,183,615

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,739,696,903
業務費用	4,595,144,902
人件費	1,338,543,697
職員給与費	1,014,885,556
賞与等引当金繰入額	90,104,385
退職手当引当金繰入額	25,784,956
その他	207,768,800
物件費等	3,107,114,231
物件費	1,480,457,794
維持補修費	114,049,060
減価償却費	1,512,607,377
その他	-
その他の業務費用	149,486,974
支払利息	67,603,976
徴収不能引当金繰入額	5,030,168
その他	76,852,830
移転費用	7,144,552,001
補助金等	6,149,048,942
社会保障給付	918,125,595
他会計への繰出金	-
その他	77,377,464
経常収益	905,218,467
使用料及び手数料	797,092,312
その他	108,126,155
純経常行政コスト	10,834,478,436
臨時損失	56,385,670
災害復旧事業費	16,240,232
資産除売却損	40,145,438
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,950,289
資産売却益	16,380,330
その他	569,959
純行政コスト	10,873,913,817

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,019,114,015	44,578,946,344	△ 13,559,832,329	-
純行政コスト(△)	△ 10,873,913,817		△ 10,873,913,817	-
財源	11,112,396,594		11,112,396,594	-
税収等	6,127,014,345		6,127,014,345	-
国県等補助金	4,985,382,249		4,985,382,249	-
本年度差額	238,482,777		238,482,777	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,322,779,074	△ 2,322,779,074	
有形固定資産等の増加		4,965,415,054	△ 4,965,415,054	
有形固定資産等の減少		△ 2,299,839,198	2,299,839,198	
貸付金・基金等の増加		453,586,557	△ 453,586,557	
貸付金・基金等の減少		△ 796,383,339	796,383,339	
資産評価差額	6,286,823	6,286,823		
無償所管換等	10,336,554	10,336,554		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,232,004	△ 9,639,280	12,871,284	
その他	14,613,798	△ 219,000	14,832,798	
本年度純資産変動額	272,951,956	2,329,544,171	△ 2,056,592,215	-
本年度末純資産残高	31,292,065,971	46,908,490,515	△ 15,616,424,544	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,205,521,151
業務費用支出	3,060,969,150
人件費支出	1,308,393,116
物件費等支出	1,610,789,026
支払利息支出	67,603,976
その他の支出	74,183,032
移転費用支出	7,144,552,001
補助金等支出	6,149,048,942
社会保障給付支出	918,125,595
他会計への繰出支出	-
その他の支出	77,377,464
業務収入	11,258,272,720
税金等収入	6,124,743,709
国県等補助金収入	4,229,602,537
使用料及び手数料収入	795,952,213
その他の収入	107,974,261
臨時支出	16,240,232
災害復旧事業費支出	16,240,232
その他の支出	-
臨時収入	11,959
業務活動収支	1,036,523,296
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,684,850,679
公共施設等整備費支出	4,213,697,463
基金積立金支出	420,715,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,438,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,610,570,528
国県等補助金収入	784,746,940
基金取崩収入	745,641,786
貸付金元金回収収入	50,000,000
資産売却収入	30,181,802
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,074,280,151
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,006,742,846
地方債等償還支出	976,478,528
その他の支出	30,264,318
財務活動収入	2,777,700,000
地方債等発行収入	2,777,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,770,957,154
本年度資金収支額	△ 266,799,701
前年度末資金残高	1,765,378,390
比例連結割合変更に伴う差額	457,271
本年度末資金残高	1,499,035,960
前年度末歳計外現金残高	50,617,899
本年度歳計外現金増減額	4,340,724
比例連結割合変更に伴う差額	90
本年度末歳計外現金残高	54,958,713
本年度末現金預金残高	1,553,994,673

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - 取得原価が判明しているもの……取得原価
    - 取得原価が不明なもの……再調達原価
- なお、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価となります。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……最終仕入原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐々町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、公共下水道事業については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長崎県林業公社	—	6,311 千円	0 千円	6,311 千円

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	経費負担割合 出資割合
長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
退職手当事業			1.02%
消防補償等事業			1.55%
非常勤公務災害補償等事業			1.78%
公立学医等公務災害事業			5.26%
市町村会館管理事業			5.56%
市町村会館馬町別館管理事業			5.56%
公平委員会事業			0.00%
行政不服審査会事業			5.29%
交通災害共済事業			4.96%
長崎県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
一般会計			1.33%
後期高齢者医療特別会計			0.87%

連結方法は次のとおりです。

- ① 町の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない団体（会計）と出納整理期間が設けられている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

**附属明細書(連結)**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	33,060,217,844	3,123,594,860	36,183,812,704	16,774,044,473	512,893,454	0	0	19,409,768,231
土地	4,841,672,723	135,337,637	4,977,010,360	0	0	0	0	4,977,010,360
立木竹	121,249,220	0	121,249,220	0	0	0	0	121,249,220
建物	25,015,721,332	3,257,781,073	28,273,502,405	16,485,790,460	494,645,739	0	0	11,787,711,945
工作物	456,310,219	△715,000	455,595,219	288,254,013	18,247,715	0	0	167,341,206
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,625,264,350	△268,808,850	2,356,455,500	0	0	0	0	2,356,455,500
インフラ資産	30,904,702,008	487,210,826	31,391,912,834	11,038,177,524	646,736,493	0	0	20,353,735,310
土地	4,155,914,274	1,448,677	4,157,362,951	0	0	0	0	4,157,362,951
建物	782,201,018	121,423,923	903,624,941	317,533,848	20,031,603	0	0	586,091,093
工作物	25,431,914,609	535,399,302	25,967,313,911	10,720,643,676	626,704,890	0	0	15,246,670,235
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	534,672,107	△171,061,076	363,611,031	0	0	0	0	363,611,031
物品	4,669,125,290	383,753,181	5,052,878,471	2,950,061,435	226,849,476	0	0	2,102,817,036
合計	68,634,045,142	3,994,558,867	72,628,604,009	30,762,283,432	1,386,479,423	0	0	41,866,320,577